

女性のケア意識と家事分担満足感 —伝統的性役割意識とケア意識の違いに関する実証的検討—

松井 真一*

本稿の目的は、女性の性役割意識が家事分担満足感とどのように結びついているのかを実証的に明らかにすることにある。はじめに、女性の性役割意識の分析からは、性役割意識のなかには、ケア意識と伝統的性役割意識と呼べる2つの異なる側面が見いだされることが確認された。そして、家事分担満足感の規定要因分析からは、ケア意識が高いことが、伝統的性役割意識とは独立に、家事分担満足感を高める効果があることが明らかとなった。一方で、伝統的性役割意識は、家事分担満足感に対して有意な効果をもたない。これらの結果は、女性が、伝統的な性役割意識からは脱却しながらも、家事に代表される家族成員へのケアについては「女性らしい」ふるまいとして適切であるという「女性」アイデンティティの点から支持していることを示唆するものである。

キーワード：女性，ケア意識，伝統的性役割意識，家事分担満足感

はじめに

未婚・既婚を問わず多くの女性が被雇用者として働いている今日、もはや女性の就労は特別なものではない。とくに既婚女性の労働市場への参加にともない先進工業国では、「男は仕事、女は家庭」という考えを支持しない非伝統的な性役割意識と男女平等への支持が増加した(Yu 2001)。しかし、女性の労働市場への進出は、家庭内の家事分担に大きな変化をもたらさず、家庭内における男女の家事分担量の違いは現在でも残されたままである。今日でも、一週あたりの平均家事関連時間を比較すると、男性の38分に対して女性は3時間35分を費やしてお

りその差は依然として大きい(総務省統計局2008)¹⁾。一方で、これまでの研究が明らかにしてきたように、家事労働時間に対する男女の違いがありながらも、現在の家事分担を不公平だと見なす女性は、家事労働時間の差を直接反映するほどには多くない。このような状況は、性別役割分業観の内面化や夫婦間での社会的交換により説明されることが実証的に明らかにされている(岩間1997)。また、夫婦関係満足度にかんする研究でも、夫婦関係満足度に対して、夫婦間の家事分担のあり方というよりも夫の情緒的サポートが重要であるという知見が見いだされている(末盛1999)。岩間(1997)も指摘するように、これまで日本ではどのような要因が家事分担の満足感を生み出すのかについてはほとんど明らかにされてこなかった。しかし、女性の労働市場への進出による仕事と家庭の二

*立命館大学大学院社会学研究科博士後期課程

重負担が問題となっている今日、どのような人が家事分担に満足感または不満感をもっているのかを明らかにすることは、社会を律する無意識的な構造とそれに規則付けられた社会的実践の循環的成立のなかで、実践にともなう主観的な心理状態が如何にして性別役割構造の維持・再生産に寄与するのかそのメカニズムを探るうえで重要なことである。

先行研究からは、実際の家事労働と家事分担満足感のズレを生み出すメカニズムの一因として性別役割意識の内面化による効果がみてとれる。しかし、今日、性別役割意識は「男は仕事、女は家庭」への賛否であらわせるような一元的なものではなく、性別役割意識の内部は多次元的に構成されていることが実証的にも明らかとなっている（大和 1995；島 1999；西村 2001）²⁾。また、内閣府による男女共同参画社会にかんする世論調査によれば、日本において「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」といった考えを支持する割合は男性44.6%、女性34.6%となっている一方で、「女性が職業をもつことについての考え」については51.7%の女性が、結婚・育児に際して仕事を続けることに否定的である³⁾（内閣府男女共同参画局 2009）。2つの質問項目への支持態度の違いからは、男女の性別と社会的・文化的価値づけを伴った役割を結びつけることを支持する意識と女性がキャリアにコミットメントすることを支持する意識が同一のものではないことが読み取れる。ここで、男女の性別と社会的・文化的価値づけを伴った役割を結びつけることを支持するような意識を伝統的性別役割意識と呼ぶならば、先に示した結果からは、女性を家事・育児へと向かわせる意識には伝統的性別役割意識とは異なる側面が存在している可能性が示唆される。これらのことを

考えると、家事分担満足感を生み出すメカニズムの理解においても、性別役割分業を支持している意識要因のうち、従来の「男は仕事、女は家庭」で測られる伝統的性別役割意識とは異なる側面を考慮することが必要である。また、人生においてどのようなライフスタイルを志向しているかということは生活満足感に影響をあたえている（白倉 2000）。家事分担満足感は必ずしも生活満足感と同じではないが、家事は生活を構成している一部分であるため、職業上の地位達成や収入を重視しているのかまたは趣味や人間関係を重視しているのかといった、個人のライフスタイルへの志向性が家事分担満足感の規定因となっていることも考えられる。

そこで本稿では、先行研究の知見を踏まえて、女性の多次元性をもった性別役割意識とライフスタイル志向を考慮することにより、女性の家事分担満足感における性別役割意識およびライフスタイルの効果を明らかにする。

1 先行研究の検討

1. 1 性別役割意識

現代の性別役割意識は多次元的に構成されているため、性別役割意識を「男は仕事、女は家庭」への支持だけで把握することは十分でない（大和 1995；島 1999；西村 2001）。大和（1995）は、性別役割意識の多次元性を実証的に検討し、現代女性の家事育児役割を正当化する性別役割意識が、「性別によって適正な役割を固定的に振り分ける」という論理によって支持された「性別による役割振り分け」と「女性にはもともと愛情が備わっており、その愛情によって女性が再生産役割を担うことが、家族メンバーの成長や安心のために役立つ」という論理によって支持

される「愛による再生産役割」によって多次元構造を形成している、と指摘している。また、島（1999）は、大和（1995）が指摘した「性による役割振り分け」と「愛による再生産役割」の存在を前提としたうえで、夫婦間の就業状態と上記2つの意識の関連を検証し、「愛による再生産役割」が性別役割分業を支える意識となっていることを確認している。さらに、西村（2001）は、性役割意識には、性別と愛情の論理に加えて、子育て規範をあらわした「よい子育て」意識の3つの次元があることを指摘している。

それでは、先行研究で共通して見いだされた意識のうち、「愛情」により支持される分業意識とはどのようなものだろうか。ここでは「愛情」と「ケア」の親和性を強調しておきたい。ベナーとルーベル（1979=1999）の看護実践にかんする理論書によれば「ケア」は「人が何らかの出来事や他者、計画、物事を大事に思うこと」と定義される。一方で、字義にしたがえば、「愛」とは、相手を慕う情であると同時に、広く人間や生物への思いやりや大切にすることを含んだものである。したがって、一般的に相手を慕う情として理解される「愛」は後者の意味をとることによって「ケア」と同様なものと理解することができる。つまり、性役割意識のうち、「愛情」にもとづく意識は、「人が何らかの出来事や他者、計画、物事を大事におもう」意識をあらわした「ケア」意識と同じものをあらわしているといえるだろう⁴⁾。

また、性役割意識の検討において、大和（1995）の「性による役割振り分け」と「愛による再生産役割」のように、性役割意識の内部に多次元性を確認したことは重要である。これまでの多くの家事分担満足感研究において家事分

担満足感に影響をあたえる意識変数として用いられてきたのは、大和（1995）の呼称をもちいれば、性役割意識のうちでも「男は仕事、女は家庭」への支持によって測られた「性による役割振り分け」と呼べるものである。しかし、先行研究で明らかにされたように、性役割意識には、「性による役割振り分け」とは別の論理によって支持される「愛による再生産役割」と呼べる側面がある。このことを考慮すれば、性役割意識の「性による役割振り分け」と「愛による再生産役割」にあたる側面は、論理性の違いから、家事分担満足感に対して異なった効果をもつことが考えられる。したがって、家事分担満足感における性役割意識の効果の解明については、家事分担満足感が性役割意識のどの側面と如何に関連しているのかを明らかにする必要がある。

1. 2 家事分担満足感

家事分担そのものがどのようにしておこなわれるのかについては、夫婦間の家事分担を規定する要因の検証を中心に多くの研究がおこなわれている（永井 1992；Shelton and John 1996；Fuwa 2004；白波瀬 2005；岩間 2008）。

一方で、家事分担研究と比較すると、家事分担満足感研究は未だ少ない。そこでここでは、家事分担満足感をはじめとして、夫婦関係満足感やディストレス⁵⁾といった満足感と類似した概念をあつかった研究も幅広く含めて検討の対象とする。

家事分担満足感にかんする代表的な理論の検証は、岩間（1997）により行なわれている⁶⁾。岩間は、家事分担満足感にかんする代表的な理論、(1)公平価値論：同じ家事分担状況であっても、より平等な分担を求める女性ほどより不公

平感を感じる、(2)勢力論：夫婦間の勢力が弱い妻は、実際の分担を変えることが困難なため、問題を主観的に解決しようとして不公平感を感じない、(3)衡平理論：夫婦間で等価な財の交換が行われていると不公平感を感じない、のうち日本においてどの理論があてはまるかを検討している。検証結果からは、妻が家事を行うべきだという性別役割分業観を内面化することで家事分担不公平感は緩和され、また、夫が社会的、経済的に成功していることも家事分担不公平感を弱めていた。したがって、日本においては、公平価値論、衡平理論が家事分担不公平感を説明するために重要であると指摘する。

また、末盛（1999）では、夫の情緒的サポートの重要性が指摘されている。夫の情緒的サポートは性役割意識と交互作用をもち、伝統的な性役割意識に否定的な妻よりも肯定的な妻の方が、夫の情緒的サポートによる夫婦関係満足感の影響が大きい。末盛は、この結果から、伝統的な性役割意識をもつと考えられる主婦やパート就労女性は、伝統的な性役割意識を支持しない傾向があると考えられる職業女性よりも、家族役割に対する夫からの評価が重要であるとしている。

稲葉（2002）は、結婚とディストレスの関連のなかで、低年齢層、女性、無配偶者、低所得層においてディストレスが高いことを指摘している。また、ディストレスにかんする別の研究では、有配偶女性のディストレスを規定するものとして、世帯所得とともに夫の学歴の効果を見いだしている（稲葉 1995）。ここでの学歴の効果は、夫からのサポートにかんする変数を投入することによってその効果は消えてしまうため、実質的には夫のサポートの効果といってもいいだろう。これらディストレスにかんする研

究では、女性に未婚・既婚によるディストレスの違いがないことについて、男性は結婚によりケア提供者としての女性を得るのに対して女性はこのようなメリットがないためという解釈が提示される。また同時に、稲葉（1999）は、女性は男性よりも一貫してディストレスが高いことについて、他者へのケアと自分自身へのケアをともに促進する、社会的に規定された何らかのパーソナリティー要因の存在を仮説として示している。つまり、女性がケアを提供するという構造が存在し、人がこうした構造を生涯にわたって経験した結果としてストレス経験の男女差が生じているのではないか、ということである。稲葉はケアを促進するパーソナリティー要因をケア傾向とよんだが、これは性役割意識の一側面を構成していると考えられるケア意識と同様なものと推測できる。したがって、ディストレス研究の文脈からも、伝統的性役割意識とは異なったケア意識が家事分担満足感をはじめとした個人の心理的状态とどのように関連しているのかを検証することが重要であることを指摘できる⁷⁾。

以上のように、家事分担満足感にかんする先行研究では性役割意識や情緒的サポートの重要性が見いだされているが、家事分担満足感にかんする先行研究では、性役割意識についての研究で指摘されているような、性役割意識の多次元的構成については考慮されていない。たとえば、岩間（1997）は性役割意識を測る指標として、「夫と妻が同じく家事を分担することは公平だと思う」という項目から家事にたいする公平価値をどの程度支持するか尋ねている。岩間が、上記の質問項目への支持態度のみから性役割意識の内面化の効果について言及していることからわかるように、そこでは性役割意識は一

元的にとらえられるものとして考えられている。また、末盛（1999）は、性役割意識を「男が家族を養い、女が家族を守るのがみんなにとって良い」、「3歳になるまでは母親がそばにいてやるのが、子どもの成長には必要だ」という項目への支持態度の合計得点から計測している。ここでは、合計得点が高いほど「男は仕事、女は家事」といった役割にこだわらない革新的な性役割意識をもっているとされる。しかし、末盛の研究における性役割意識は、2つの質問項目の合計得点から革新的であるかどうかを見ようとしたものであり、性役割意識の内部が多次元的に構成されている可能性については考慮されていない。

したがって、大和（1995）をはじめとする、これまでの性役割意識についての知見を考慮するならば、家事分担満足感と性役割意識の関連は、性役割意識の多次元性を考慮して分析する必要がある。

2 仮説の構築

先行研究での知見をまとめると、公平的な価値意識をもっている者、夫との社会的交換がうまく機能していない者、夫からの情緒的サポートが少ない者が高い不満を感じやすいということが明らかになっている。そして、家事分担満足感においては性役割意識が重要な効果をもつ。

しかし、多くの研究で用いられた性役割意識は、必ずしも性役割意識の先行研究のなかで「愛情」として見いだされ、本稿においては「ケア」意識として理解するような側面を測定したものではない。それは「男は仕事、女は家庭」といった考えを支持する伝統的な性役割意識を

否定する人のなかにも、家族へのケアは否定しない、または自らケアを志向する人がいることを考えれば明らかである。したがって、これまで性役割意識をとらえるために用いられてきた意識変数の中から、伝統的な性役割意識とケア意識を明確にわけることは、女性の家事分担満足感を生み出すメカニズムの詳細な理解に貢献することとなる。

ここで、伝統的性役割意識とは異なるケア意識独自の効果を考えるならば、ケア意識が高い人は家事分担満足感も高いことが予想される。これは、ケア意識が高い人は、家族成員へのサポートをより積極的に志向するため、現状の家事分担を肯定的にとらえると考えられるからである。

さらに、ケア意識は家事分担との間の交互作用をもつことも考えられる。これは、ケア意識が自分の役割認識と結びつき、ケア意識が高い人は自分が中心となって家事を行うことに対しても抵抗がなく、ケア意識が低い人よりも、家事分担の程度が家事分担満足感に与える影響が小さいと考えられるからである。

また、ケア意識と伝統的性役割意識の識別に関連して、末盛（1999）が見いだした性役割意識と夫の情緒的サポートの交互作用効果における性役割意識の効果が、他者へのサポートを志向する「ケア意識」、または単純に性別による分業を支持した「伝統的性役割意識」のどちらの働きによるものなのかについても再度検証されなければならない。さらに、生活満足感は個人のライフスタイルと関連もつ（白倉 2000）。このことを考慮すれば、個人がどのようなライフスタイルを志向するかということは、家事分担満足感に影響をあたえると考えられる。つまり、家事分担の程度が同じだとしても、より階

層達成志向な人は、現状の家事分担に不満をもっていると推測される。加えて、シェルトンとジョンがまとめているように、家事時間は婚姻上の地位と関連をもつ (Shelton and John 1996)。これまで多くの家事分担研究が既婚者に限定して分析されてきたが、シェルトンとジョンがレビューしているように家事時間は婚姻上の地位と関連をもっているため、既婚者に加えて同居者のいる単身者を分析に加えることで、家事時間が家事分担満足感にあたる影響をより詳細に理解することが可能になるだろう。

そこで本報告では、先行研究の知見を踏まえながら、既婚者および同居者がいる単身者を対象に、女性の家事分担満足感におけるケア意識およびライフスタイルの効果を明らかにするために次の仮説を検証する。

仮説1：ケア意識は伝統的性役割意識と独立に家事分担満足感に影響をもつ。

仮説2：階層達成志向をもつ人は家事分担満足感が低い。

仮説3：ケア意識が高い人は、家事分担満足感に対して、家事分担程度の影響が小さい。

仮説4：ケア意識、伝統的性役割意識が高い人は、家事評価の上昇によって、家事分担満足感が増加する。

次章以降では、上記の仮説を累積ロジットモデルをもちいて検証している。

3 方法

3.1 データと変数

分析で用いるデータは2005年6～7月にかけて京都市在住の20～50歳の女性を対象に行ったものである (層化二段抽出、有効抽出標本970、回収有効票244、有効回収率25.2%)⁸⁾。このうち、分析に用いるデータは、本人収入や世帯収入などに欠損があるものを除いた197サンプルである。対象の属性は、平均年齢 (約36歳)、大卒以上 (25.4%)、従業上の地位 (無職26.9%、非正規34.0%、正規31.0%、自営8.1%)、婚姻上の地位 (配偶者なし：未婚・離婚21.8%、配偶者あり78.2%)、末子年齢 (子どもなし35.5%、6歳以下31.5%、7歳以上33.0%)、となっている (表1)。

従属変数は、「あなたは次のようなことについてどの程度満足しておられますか」という質問の「家事の分担の仕方」項目にかんする、(1：不満である)～(5：満足している)まで

表1 対象者の基本属性 (n=197)

		(%)
年齢	20-29歳	39 (19.8)
	30-39歳	84 (42.6)
	40-50歳	74 (37.6)
配偶者	あり	154 (78.2)
	なし	43 (21.8)
子ども	あり	127 (64.5)
	なし	70 (35.5)
学歴	中学・高校	69 (35.0)
	高専・短大	78 (39.6)
	大学・大学院	50 (25.4)
世帯収入	0-200万円未満	12 (6.1)
	200-400万円未満	27 (13.7)
	400-600万円未満	49 (24.9)
	600-800万円未満	52 (26.4)
	800万円以上	57 (28.9)
就労形態	無職	53 (26.9)
	非正規	67 (34.0)
	正規	16 (31.0)
	自営	61 (8.1)

表2 性別役割分業意識の因子分析結果 (n = 197)

質問項目	第1因子	第2因子	共通性	平均値	標準偏差
(1) 家事全般	0.569	0.136	0.394	3.55	1.218
(2) 育児	0.708	0.044	0.523	3.93	1.172
(3) 家族の介護	0.931	-0.076	0.826	3.63	1.124
(4) 家族の看護	0.966	-0.035	0.913	3.81	1.116
(5) 男性は外で働き女性は家庭を守るべきだ	-0.091	0.774	0.561	1.92	0.871
(6) 男の子と女の子は違った育て方をすべきである	0.017	0.695	0.491	2.15	0.950
(7) 家事や育児には男性よりも女性がむいている	0.161	0.604	0.455	2.28	0.892

(注) 因子分析は最尤法、プロマックス回転で行った

の5段階評価である。

独立変数は、性別役割意識、ライフスタイル志向である。これらの詳細については、次節で示す。

その他に用いた変数は、年齢、本人健康状態（1：とても悪い～4：非常に良い）、学歴（大学卒業以上 = 1）、婚姻上の地位（配偶者あり = 1）、末子年齢（なし、0—6歳、7歳以上）、従業上の地位（無職、非正規、正規、自営）、家事分担割合（1：「すべて自分」+「主として自分」、0：それ以外）、家計貢献割合（4割未満、4—6割未満、6割以上）、家事評価⁹⁾（1：評価していない～4：評価している）である。また交互作用効果をみるために、家事分担割合×ケア意識、家事評価×ケア意識、家事評価×伝統的性別役割意識の変数を用いた。

3. 2 概念の測定

性別役割意識は、「家事全般」「育児」「家族の介護」「家族の看護」をどの程度自分がおこなわなければならない仕事と考えているかを（1：そう思わない）～（5：そう思う）の5段階評価でたずねた質問と、「男性は外で働き、女性は家庭を守るべきである」、「男の子と女の子は違った育て方をすべきである」、「家事や育児には男性よりも女性がむいている」の質問を

（1：そう思わない）～（4：そう思う）の4段階評価でたずねた質問に対して因子分析を行なった（表2）。分析の結果、2つの因子が抽出された。第1因子は家族へのサポート認知をたずねた質問項目に対して因子付加が大きい「ケア意識」、第2因子はこれまでの性別役割意識と同様に、性別による違いを強調した質問項目に対して因子付加が大きい「伝統的性別役割意識」と名づけた。これら2つの因子の因子間相関は0.33と低く、性別役割意識のうちケア意識と伝統的性別役割意識は別の側面を測定したものと考えられる。したがって、後の分析では2つの因子はそれぞれ別個に因子得点を計算して用いる。

また、家事分担満足感と関連があると考えられるライフスタイル志向については、「社会的評価の高い職業につくこと」「高い収入を得ること」「高い学歴を得ること」「趣味やレジャーなどを通して自分が楽しむこと」「さまざまな人と交流して自分の世界を広げること」について、（1：重要でない）～（4：重要である）の4段階評価でたずねた質問に対して因子分析を行なった（表3）。その結果、2つの因子が抽出され、第1因子は、学歴達成、高収入、高い職業上の地位といった高階層への到達を支持する質問項目への因子付加が大きい「階層

表3 ライフスタイルの因子分析結果 (n=197)

質問項目	第1因子	第2因子	共通性	平均値	標準偏差
(1) 社会的評価の高い職業	0.871	0.000	0.371	2.12	0.748
(2) 高収入	0.470	0.169	0.223	2.80	0.789
(3) 高学歴	0.626	-0.089	0.302	2.13	0.723
(4) 趣味やレジャー	-0.014	1.001	0.268	3.31	0.628
(5) さまざまな人との交流	0.038	0.474	0.234	3.36	0.689

(注) 因子分析は最尤法、プロマックス回転で行った

志向」, 第2因子は現在の自分の生活をより充実させることを支持する質問項目への因子付加が大きいため、「私生活志向」と名付けた。ライフスタイルの因子についても, 因子間相関は0.10と低く, 後の分析では2つの因子はそれぞれ別個に因子得点を計算して用いる。

4 分析結果

4.1 基本属性

家事分担満足感を従属変数として, 性役割意識, ライフスタイル変数およびコントロール変数を加えて分析を行なったものが表4である。

以下では, モデル1およびモデル2を中心に家事分担満足感を規定する諸変数について述べる。

はじめに, 年齢は家事分担満足感に対して効果をもたない。今回の分析では, 婚姻上の地位や子どもの有無といった, 家事分量に影響をあたえられ考えられる要因をコントロールしているので, この結果は妥当なものと考えられる。また, 先行研究(岩間 1997)でも年齢は有意な効果をもっておらず, 本研究の結果と一致する。

一方で, 本人の健康状態は, 家事分担満足感との関連が認められた。分析結果によると, 本人の健康状態が良好なほど家事分担満足感は増加している。この結果は, 家事分量などが同じだとしても, 本人の健康状態が悪ければ家事

分担満足感が低下することを示す。健康状態が満足感に影響するという結果は, 幸福感にかんする研究でも確認されており(直井 1990; 藤井 2000), 本稿の結果もそれに準じたものといえる。

学歴と家事分担満足感との関連は見いだされなかった。一般的には, 学歴の高い者ほど男女平等意識が高いので, 家事分担満足感も低いと考えられるが, 分析からはそのような効果は確認できない。これは, 分析時に学歴とは別に性役割意識変数を投入することによって, 男女の性役割意識についての効果をコントロールしたためと考えられる。

また, 婚姻上の地位も家事分担満足感に対して効果をもたない。今回の分析では, 既婚者だけでなく, 同居者がいる未婚・離婚者を含めている。モデル1によれば, 既婚者は, 未婚・離婚者に比べて, 他の条件が同じ場合に, 家事分担満足感が高くなっているようにみえるが, この値は有意なものではない。また, 符号の向きは異なるものの, モデル2においても婚姻上の地位は有意な効果をもたない。これまでの多くの研究では, 家事分担満足感を, 主に夫婦間にある問題として検証しているが, 本稿の分析結果からは, 既婚者と未婚・離婚者の間の家事分担満足感の違いは認められなかった。ただし, 夫婦間の家事分担が自立した個人と個人の間の役割分担のあり方を問題にしているのに対して, 未婚・離婚者の家事分担の相手は必ずしも

表4 家事分担満足感にかんする累積ロジット回帰分析結果

	モデル 1	モデル 2	モデル 3 (就労者のみ)
	B	B	B
年齢	0.026	0.014	0.019
本人健康状態	0.986 **	0.858 **	0.826 **
大卒ダミー (基準: 大卒未満)	-0.315	-0.316	-0.411
婚姻ダミー (基準: 未婚)	0.261	-0.344	-0.217
末子年齢 (基準: なし)			
0 - 6歳	-0.247	-0.367	0.743
7歳以上	-1.200 *	-1.151 *	-0.576
従業上の地位 (基準: 無職)			(基準: 自営)
非正規	-0.605 +	-0.666 +	0.914
正規	-1.224 **	-1.206 *	0.307
自営	-1.184 *	-1.355 **	—
家事分担 (基準: 低グループ)	1.628 **	1.646 **	2.235 **
家計貢献 (基準: 4割未満)			
4 - 6割未満	0.235	0.256	-0.094
6割以上	0.149	0.227	-0.011
階層志向		-0.296 +	-0.406 *
私生活志向		-0.014	-0.003
ケア意識		0.528 *	1.169 +
伝統的性役割意識		0.205	0.445
家事分担×ケア意識		-0.596 *	-0.340
家事評価			0.365
家事評価×ケア意識			-0.224
家事評価×伝統的性役割意識			-0.066
N	197	197	133
-2Log Likelihood	540.254	548.759	352.719
Cox & Snell's R ²	0.224	0.256	0.341
Nagelkerke's R ²	0.235	0.268	0.358

** : p<0.01 * : p<0.05 + : p<0.10

「自立」した個人とは限らない。特に親と同居する未婚者の場合などは、たとえ子が成人していたとしても、家事分担において親の負担が大きいことが予想される。さらに、今回用いた家事分担満足感についての指標では、どのような家事分担基準をもとにして満足・不満足と考えているのかは明らかでない。したがって、未婚・離婚者における家事分担満足感が既婚者と変わらないといっても、そこには求められる家事分担そのものが違うといった可能性もあるため、その解釈には十分注意が必要である。しかし、上記のことを考慮しても、家事分担満足感において既婚者と未婚・離婚者の間の違いが見られなかったことは、家事分担満足感が婚姻状態そのものによって影響を受けているわけではないことを示しており、家事満足感をはじめとする「家事」関連問題が単身者も含めた女性に共通の問題として存在していることを示唆して

いるという点で重要である¹⁰⁾。

子どもの有無および末子年齢については、子どもなしに比べて、7歳以上の子どもがいる層において家事分担満足感が低い。一般的には、子育ての繁忙期にあたる7歳未満の子どもがいる層において心理的ストレスの増大から家事分担満足感が低くなることが予想されるが、本稿の分析結果からはそのような傾向は確認できなかった。この結果の解釈は大変難しいが、解釈の1つとして婚姻年数の効果が考えられる。ここで用いている変数は末子の年齢にもとづくカテゴリ変数であるが、対象者にシングルマザーが少ないことを考えれば¹¹⁾、7歳以上の子どもを持つ者は他のカテゴリよりも婚姻年数が長いことがわかる。婚姻年数が長くなり夫婦生活が安定してくると、将来の見通しをある程度の精度をもって予想できることになるため、現状の生活と理想の生活との乖離から満足感が低

くなることが考えられる¹²⁾。

次に職業との関連を確認する。はじめに、従業上の地位と家事分担満足感との間には、有意な関連がみられた。無職者に比べて、非正規、正規、自営で働く者は、有意に家事分担満足感が低い。逆の見方をすれば、無職者は就業者と同じような家事分担をおこなっていたとしても家事分担満足感が高い。本研究における無職者のほとんどが専業主婦であることを考えると、無職者の多くは職業の代わりに家事に専念していると考えられるため、この結果は妥当なものだろう。また、就業者の間では、非正規労働者、正規労働者、自営業者の順で家事分担満足感が低くなる傾向がある。これは、就業による相対的な時間資源の減少に関連があると考えられる。

また、家族間の家事分担は、家事分担満足感に影響を与える。家事を全て、もしくは、ほとんど自分で行っている者は、家族全員で行っている者や家族がほとんど行っている者よりも家事分担満足感が有意に低い。この結果は、岩間（1997）の研究とも一致するとともに、経験的にも妥当なものである。

一方で、家計貢献割合の違いは家事分担満足感に影響をもたない。家計への貢献が4割未満の者に比べて、4—6割未満、6割以上の層は、家事分担満足感が高いようにみえるが、この値は有意なものではない。

4. 2 ライフスタイルおよび性役割意識

ライフスタイルの効果については、階層志向であるほど家事分担満足感が低くなる効果が認められた。したがって、社会的評価の高い職業や、高収入、高学歴を志向する者ほど現状の家事分担に不満を抱いているといえる。一方で、

趣味などを楽しむ、さまざまな人との交流を望むといった私生活を重視することと家事分担満足感との間に有意な効果は認められない。

性役割意識については、ケア意識と伝統的性役割意識によって家事分担満足感にたいする効果の違いがみられた。はじめに、ケア意識が高いことは、他の条件が同程度であった場合でも、家事分担満足感を高める傾向にある。したがって、ケア意識は、現状の家事分担のあり方を肯定的に受け取らせる効果があるといえる。この効果は、他の家族との家事分量の違いや職業の有無、子どもの有無などの他の変数をコントロールした後にも認められる。次に、伝統的性役割意識は、家事分担満足感と関連をもたない。男女の性別の違いにもとづいた役割分担を肯定する意識は、他の条件が同程度ならば、女性の家事分担満足感を増大させるような働きをもつ、と考えることも可能であるが、今回の分析結果からはそのような効果は確認できなかった。

さらに、ケア意識は家事分担との間に交互作用効果が認められた。家事分担満足感に対するケア意識と家事分担の関係について述べると、ケア意識が高い者は、低い者に比べて、家事の分担割合が低下することによる家事分担満足感の増大が大きい（図1）。この結果は、ケア意識の高い人は、家事分担満足感に対して、家事分担程度の影響が小さい、と予想した第3仮説とは異なる。ここでの分析結果は、ケア意識が自分の役割認識と結びつき、ケア意識の低い人は家族が家事を分担することを応分であるととらえるのに対して、ケア意識の高い人は家族との家事分担を自分の役割責任を大いに軽減するものとしてとらえている、と理解したほうが適切であることを示唆している。ケア意識のあ

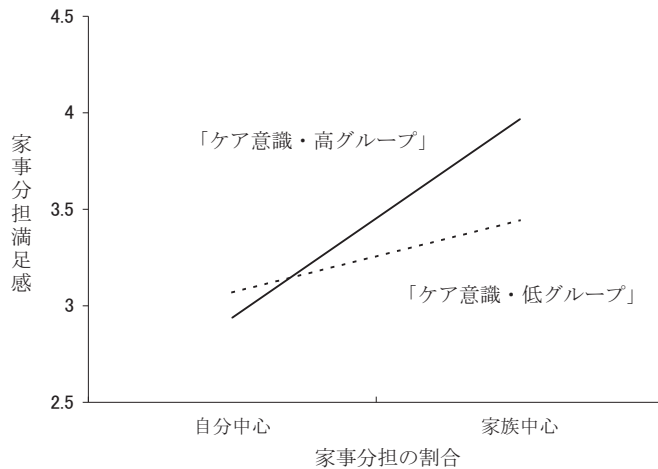


図1 家事分担満足感にたいする家事分担とケア意識の交互作用

り方によって、家事分担満足感に対する家事分担の効果が変化することは、女性にとって家族との家事分担のもつ意味が一様でないことを示している点で重要である。

最後に、表4のモデル3は、就労者を対象に、家事評価と家事分担満足感の関連を検証したものである。検証結果からは、家事評価独自の効果、伝統的性役割意識およびケア意識との間での交互作用は確認できない。この結果は末盛（1999）と異なるものである。ただし、モデル3は就労者のみに限定した分析であることに注意する必要がある¹³⁾。

5 結論

5.1 仮説の検証

これまでの分析により、家事分担満足感に影響をあたえる変数が明らかになった。ここではまず、先に示した仮説の検証結果を整理しておく。

はじめに、第1仮説「ケア意識は伝統的性役割意識と独立に家事分担満足感に影響をもつ」

は支持された。本論文では、ケア意識と伝統的性役割意識を明確に区別することによって、ケア意識独自の効果を明らかにしようとした。その結果、ケア意識が高くなるにつれて家事分担満足感も高くなることが明らかにされた。一方で、伝統的性役割意識も、ケア意識と同様に、家事分担満足感と正の関連をもつようにみえるが有意なものではなかった。伝統的性役割意識をコントロールした場合にもケア意識が正の効果をもったことは、本稿の第1仮説が支持されたことを示す。

次に、第2仮説「階層達成志向をもつ人は家事分担満足感が低い」は支持された。社会的評価の高い職業、高収入、高学歴への志向性によって測定された「階層志向」が高い者は、他の条件が同程度であったとしても、家事分担満足感が低かった。一方で、趣味を楽しんだり、人との交流を望むようなライフスタイルを志向することと、家事分担満足感とは関連がない。

仮説1、2の結果からは、家事分担満足感に対してともに正の効果をもつ、階層志向とケア意識がどのような関係にあるのかということも

新たな関心として持ち上がる。しかし、ここでは分析結果は省略するが、階層志向の高低とケア意識の間には有意な関連は認められなかった。つまり、階層志向の高い者においてケア意識が低いというような特徴はみられず、階層意識とケア意識がともに高い者、または、階層志向とケア意識がともに低い者が存在することを否定しない。それでは、ここで示された階層志向の効果はどのように考えることができるだろうか。白倉(2000)によれば、女性の生活満足度は、「私的ライフスタイル」や自由時間に規定されている¹⁴⁾。そして、女性の生活満足度モデルの特徴は、私的ライフスタイルも自由時間も到達階層による影響が大きく、階層決定的満足度モデルが当てはまることにある。本稿の分析からは、「階層志向が高いものは家事分担満足度が低い」という結果を確認できたが、白倉の議論を援用すれば、その理由は、自分が希望する到達階層で得られる程度の自由時間が現在の到達階層では得られないことに起因するためと考えることができる。しかし、本稿では、概念間の因果構造を含んだ分析はおこなっていないため、ライフスタイルがどのような経路で家事分担満足度に影響を与えているのかについてこれ以上の理解は困難である。この点については、今後さらなる検討を加える必要がある。

第3仮説「ケア意識が高い人は、家事分担満足感に対して、家事分担程度の影響が小さい」は支持されなかった。分析結果からは、家事負担が大きい場合にはケア意識の高い人と低い人の間で家事分担満足度の違いはみられないが、家事負担が小さい場合にはケア意識の高い人はケア意識の低い人よりも家事分担満足度が大きいことが確認された。したがって、家事分担満足感に対するケア意識と家事分担の交互作用に

ついては、ケア意識の高い人は、ケア意識の低い人よりも、家事分担の低減において有意に家事分担満足感が増大する、と考えるのが適切である。これは、ケア意識が自分の役割認識と密接に結びついており、女性にとって家族との家事分担の持つ意味が多様であることを示唆している。

最後に、第4仮説「ケア意識、伝統的性役割意識が高い人は、家事評価の上昇によって、家事分担満足感が増加する」は、支持されなかった。本稿での分析は、データの制約から、就労者のみを対象にケア意識・伝統的性役割意識と家事評価が家事分担満足感に与える影響を検証しているが、家族・友人・職場の同僚などからの家事への取り組みに対する評価は家事分担満足感と関連がなかった。この結果は、末盛(1999)の知見と合致しない。その理由としては、本稿での分析が就労者に限定されていること、末盛の検証で用いられた変数が配偶者に限定されているのに対して、本稿での変数には家族・友人・職場の同僚など配偶者以外の近親者を含んでいることなどが考えられる。したがって、本稿で明らかにされた家事評価と家事分担満足感の関連は暫定的な結果として受け取るのが妥当であり、両者の関係については、変数の操作化を始めとして、今後より詳細な検証を行なう必要があるだろう。

5. 2 家事分担満足感へのケア意識の働き

第1仮説の検証で明らかになったように、ケア意識は伝統的性役割意識とは独立に家事分担満足感に影響をあたえている。これまでの家事分担満足感研究において、家事分担満足感に影響をあたえる意識変数として用いられてきたのは、伝統的性役割意識への態度であった。しかし、先行研究や本稿の概念測定で明らかにされ

たように、現代社会における伝統的性役割意識は、必ずしも家族構成員の間のケア意識と同一のものではない。そして分析からは、伝統的性役割意識への支持の如何に関わらず、家族成員へのケア意識が高くなるにつれて、家事分担満足感も高くなることが明らかとなった。

このように、ケア意識が家事分担満足感に対して独立した効果をもつことは、男女の役割構造の動向において重要な意味をもつ。現代社会では、「男は仕事、女は家庭」という意識をもつ人は確実に減少しているものの、現実には家庭での家事の大半を女性が引き受けている。意識と実態の乖離については、女性に時間的余裕のあるパートタイマーが多いといったことや、男女の賃金差からの合理的判断、などが考えられるが、本稿であきらかになったケア意識の存在もその一因だろう。本稿のケア意識の検証結果から推察できることは、今日の女性が男性と同じように働き手となる一方で、家庭内での家事については、性別により分割された固定的な役割意識というよりも、ケア意識にみられるような他者への思いやり・気づかいにより、自ら進んでおこなっている可能性があるということである。

自己犠牲を厭わない献身的な母親役割を「母性」のあらわれとして支持する風潮があることを考えると、本質的な性質として、他者を思いやるケア意識を持つことが女性にふさわしい態度として期待されていることは容易に想像できる¹⁵⁾。このような状況のなかでケア意識は、他者を思いやることが「女性らしい」ふるまいとして適切であるという考えを基盤として、自らが「女性」であるということを見いだすアイデンティティの一部となっている可能性を示している。このように考えるならば、「女性」アイ

デンティティの一部となったケア意識は、現代の女性を、自発的に「仕事も家事も」という新性別役割分業に向かわせる一因になっているといえるだろう。

日本社会の少子化、高齢化のなかでさらに女性の社会進出が進むことは明白であり、これからの社会は、女性がこれまでのように家庭内での家事を行なうことを期待できない。そのような状況においては、どのようにしたら仕事と家庭を円滑に行き来できるかが課題となってくる。しかし、本稿の分析結果から推察されるように、女性のケア意識は女性アイデンティティの一部となり自らを新性別役割分業へと陥らせる可能性を孕んでいる。それでは、新性別役割分業に陥ることなく、女性が働くことは可能なのだろうか。解決方法の1つは、島（1999）が示した男性の情緒性獲得が考えられる。男性の情緒性獲得とは、「男らしくない」といった考えから積極的には求められなかった家族成員へのケアを男性が引き受けることである。女性にとって男性がケアを引き受けることは、これまで果たしてきたケア役割の低減に大いに役立つだろう。ただし、その実現には、労働時間や職場環境をはじめとして、男女がどのような環境で仕事を行なっているかといった構造的な要因も大きい。意識にたいする構造的な要因の影響については、各個人における理想と現実のギャップが認知的不協和を引き起こし、認知的不協和を低減しようとする結果として現在の自分の状況を合理化する方向に変化する、という指摘もある（木村 2000）。この指摘を踏まえば、男性がケアを引き受けることに対して、情緒性の獲得といった意識の変化を強調するだけでは実現可能性に乏しい。一方で、ケア意識や伝統的性役割意識といった「意識」が、個々人の日

常生活においては、社会的実践にともなう主観的な心理状態を反映して、現在の性別役割構造を維持・再生産させる原動力となることも事実であろう。したがって、これから必要とされるのは、啓蒙によるケア意識の獲得と性別によって分断された労働市場の変容という2つの方策を同時に進めていくことである。

今回の分析では、データの制約から女性を対象としていたため、男性の性別役割意識構造と家事分担満足感の関連については検証されていない。また、家事分担満足感に対する、ケア意識・伝統的性別役割意識と家事評価の交互作用効果についての分析は、就労者のみを対象にしていたため無職者を含めて一般化することはできない。さらに、未婚者と既婚者の違いについても、誰と住んでいるのかといった家族構造も含めて家事分担満足感との関連を検証する必要がある。これらの問題については今後の課題としたい。

注

- 1) 家事関連時間は、社会生活基本調査の行動種別生活時間のうち「家事」、「介護・看護」、「育児」「買い物」を合計した値である。
- 2) 性別役割意識は、大和(1995)および島(1999)においては「性別役割分業意識」、西村(2001)においては「性別分業意識」として記述されているが、どちらの呼称も「男は仕事、女は家庭」という働き方のように男女で異なる役割への支持態度を示した用語であるため、本稿では混乱を避けるために「性別役割意識」に統一して用いている。
- 3) 「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」は、平成21年におこなわれた調査結果であるのに対し、「女性が職業をもつことについての考え」は、平成19年の調査結果である。
- 4) 「ケア」および「ケア労働」がなんであるかについては「倫理」に関わる問題としてさまざま

な方面から議論されている(川本, 1995: 山根, 2005)が、本稿ではベナー & ルーベル(1979=1999)が気づかい(caring)とよんだ「人が何らかの出来事や他者、計画、物事を大事に思うこと」という意味でもちいている。この用法は、「ケア」を行為者の意識の側面から定義することによって、一般的にケアとして想定される、介護、看護や育児などに加え、人間以外にたいする気づきもケアの範囲に含んでおり、思いやりや大切にす気持ちといった意味での愛により近いものとして理解することができる。

- 5) ディストレスとは、社会的ストレス論において用いられる概念である。社会的ストレス論は、個人の不快な主観の状態を示す「ディストレス」、ディストレスを生み出す可能性を有すると一般的に認識される環境要因である「ストレッサー」、そして「ストレッサー」と「ディストレス」の間の関連をあらわした「ストレス」の概念を用いて、ストレスやディストレスの生成メカニズムを考える立場である(稲葉 1995: 1999)。また、社会的ストレス論は、稲葉(2002)がストレス研究を「どのような属性をもった人にディストレスが高いのか」といった問題として定式化したことから理解できるように、特定の事象への不満の高低を扱うというよりも、どのような状況に置かれた人が現在の状況を「幸せ」または「辛い」ものとして経験しているのかを考えるものである。
- 6) これまで、家事分担満足感およびそれに類する研究は、研究者により異なった呼び方がされている。岩間(1997)によれば、従来は「不満(満足感)」として語られることが多かったが、最近では「不公平感(公平感)」という用語が用いられることが多いという。岩間は両者の違いを、「不満」が何らかの曖昧な期待水準に達していないときに感じるのに対して、「不公平感」は基準となる理想状態が明確に意識されており、そこからの乖離として生み出される評価である、としている。本稿では、(1)先行研究において「不満(満足感)」としてたずねられたものが多いこと、(2)「不満(満足感)」と「不公平感

- （公平感）」の違いが必ずしも明確でないことを考慮して、家事分担を主題として「不満（満足感）」、「不公平感（公平感）」を対象とするものは家事分担満足感研究に含まれるものとして扱う。
- 7) 稲葉（1999）は、ディストレスの男女差を説明するには、家族役割仮説（家事・育児といった家族的役割行動およびその特性がストレスフルな経験を生み出す）、ケアコスト仮説（ケアを担当する人はケアの対象となる人々に共感するために、彼らの身に生じた出来事から影響を受ける）というよりも、社会は女性がケアを提供し、男性がケアを受ける、という構造をもっていると考え、拡大ケアコスト仮説（ケアの対象となる人々と同時に、自分自身が経験した／経験することが予想される出来事に対しても脆弱性が高い）が有効ではないかと指摘している。
- 8) データの分布や単純集計の結果は、中井、松井、相良、長濱（2006）による報告にまとめられている。
- 9) 家事評価は、「あなたの周りの人たち（家族、友人、職場の同僚など）は、次のようなことをどのように評価していると思いますか」という質問の「あなたの家事への取り組み」の項目を用いている。したがって正確には、他者からの家事評価というよりも、他者からどのように家事に取り組んでいると思われるかについての自己認知といえる。
- 10) ここで想定している問題とは、女性を家事に配置する社会構造や社会構造が個人の心的傾向に影響を与える過程についてである。婚姻状態により家事分担満足感が変わらないことは、女性は婚姻により家事関連問題を抱えるというよりも、「女性」であることにより家事、言い換えると、他者への支援を担う役割へと配置されていることが考えられる。しかし、既婚者と未婚者・離婚者の違いにおける本稿の結果は、同居人の詳細な状況が不明であるため、留保つきのものである。したがって、家事または支援者としての役割が「女性」全般の問題であるかどうかは、今回の分析によって新たに検証されるべきものとして提示された課題と位置づけられる。
- 11) 本稿の分析対象者のうち婚姻関係がなく子どもがいる者は、対象者全体のうち6人（3%）である。
- 12) 7歳以上の子どもを持つことによる効果については他にも、子どもの成長にあわせた悩み（発育、いじめ、進学）の発生なども考えることができる。しかし、どのような要因により7歳以上の子どもを持つことが家事分担満足感の低下と結びついているのかを明らかにすることは、本稿の目的から外れるうえデータの制約からも検証が難しいため、ここでは7歳以上の子どもを持つことで家事分担満足感が低下することとその解釈の1つを提示するにとどめる。
- 13) 本稿での分析では、家事評価にかんする分析は就労者に限定されている。これは、家事評価を含め、周りの人からの評価にかんする質問が就労者だけに尋ねられているためである。
- 14) 白倉（2000）は、男女の生活満足度の構造を探るうえでライフスタイルに注目している。ライフスタイルは、(1)「自分の仕事のために、家庭や私生活を犠牲にしていることが多い」、(2)「仕事・家庭のほかに、心のよりどころとなるようなライフワークや趣味をもっている」、(3)「将来のために節約・努力するよりも、今の人生を楽しむようにしている」、(4)「人とのつきあいや人間関係を幅広くするようにしている」、(5)「センスのよい趣味や振るまいに心がけている」についての主成分分析の結果であり、「私的ライフスタイル」は、(2)、(3)、(4)、(5)の質問項目から構成される。
- 15) 望ましい母親のあり方にかんする質問項目を含んだ、「第13回出生動向基本調査」（国立社会保障・人口問題研究所 2007）によれば、「少なくとも子どもが小さいうちは、母親は仕事を持たず家にいるのが望ましい」という考えを支持する人は、「まったく賛成」、「どちらかといえば賛成」を合計すると、78.1%にのぼる。これは、1992年の第10回調査での同様の質問への支持割合が88.1%であったことを考えれば低下しているととらえられるが、依然として全体に占

める割合は大きい。

参考文献

- Benner, Patricia and Judith Wrubel, 1979, *The Primacy of Caring: Stress and Coping in Health and Illness*, Massachusetts, Addison-Wesley Publishing Company, Inc. (= 1999, 難波卓志訳『現象学的人間論と看護』医学書院。)
- 藤井千賀, 2000, 「中高年女性の主観的幸福感をめぐるとの関連——属性要因・経済的要因などとの関連において」『梅花女子大学文学部紀要 人間福祉編』34 : 59-78.
- Fuwa, Makiko, 2004, "Macro-level Gender Inequality and the Division of Household Labor in 22 Countries," *American Sociological Review*, 69: 751-767.
- 稲葉昭英, 1995, 「有配偶女性の心理的ディストレス」『総合都市研究』56 : 93-111.
- , 1999 「ストレス経験の生涯発達の变化と性差——平成7 (1995) 年度国民生活基礎調査を用いて」『理論と方法』14 (1) : 51-64.
- , 2002, 「結婚とディストレス」『社会学評論』53 (2) : 69-84.
- 岩間暁子, 1997, 「性別役割分業と女性の家事分担不公平感——公平価値論・勢力論・衡平理論の実証的検討」『家族社会学研究』9 : 67-76.
- , 2008, 『女性の就業と家族のゆくえ——格差社会のなかの変容』東京大学出版会.
- 川本隆史, 1995, 『現代倫理学の冒険: 社会理論のネットワークへ』創文社.
- 木村邦博, 2000, 「労働市場の構造と有配偶女性の意識」盛山和夫編『日本の階層システム 4 ジェンダー・市場・家族』東京大学出版会, 177-192.
- 国立社会保障・人口問題研究所, 2007, 「第13回出生動向基本調査第I報告書」(<http://www.ipss.go.jp/ps-doukou/j/doukou13/doukou13.asp>, 2010.1.15).
- 永井暁子, 1992, 「共働き夫婦の家事遂行」『家族社会学研究』4 : 67-77.
- 内閣府男女共同参画局, 2009, 『男女共同参画白書 平成21年版』佐伯印刷.
- 中井美樹, 松井真一, 相良千弘, 長濱なつみ, 2006, 「現代女性の就労・家族・地域生活: 京都市女性調査データにみる女性の仕事と家庭をめぐる現状と課題」『立命館大学産業社会論集』42 (3) : 143-164.
- 直井道子, 1990, 「都市居住高齢者の幸福感—家族・親族・友人の果たす役割—」『総合都市研究』39 : 149-159.
- 西村純子, 2001, 「性別分業意識の多元性とその規定因」『年報社会学論集』14 : 139-150.
- Shelton, Beth A. and Daphne John, 1996, "The Division of Household Labor," *Annual Review of Sociology*, 22: 299-322.
- 島直子, 1999, 「性別役割分業を維持する意識構造——「愛情」イデオロギーの視点から」『年報社会学論集』12 : 26-37.
- 白波瀬佐和子, 2005, 『少子高齢社会のみえない格差——ジェンダー・世代・階層のゆくえ』東京大学出版会.
- 末盛慶, 1999, 「夫の家事遂行および情緒的サポートと妻の夫婦関係満足度——妻の性別役割意識による交互作用」『家族社会学研究』11 : 71-82.
- 白倉幸男, 2000, 「ライフスタイルと生活満足」今田高俊編『日本の階層システム 5 社会階層のポストモダン』東京大学出版会, 151-180.
- 総務省統計局, 2008, 『平成18年社会生活基本調査報告 全国生活時間編』日本統計協会.
- 山根純佳, 2005, 「『ケアの倫理』と『ケア労働』: ギリガン『もうひとつの声』が語らなかったこと」『ソシオロギス』29 : 1-18.
- 大和礼子, 1995, 「性別役割意識の二つの次元——「性による役割振り分け」と「愛による再生産役割」」『ソシオロギス』40 (1) : 109-126.
- Yu, Wei-bsin, 2001, "Family Demands, Gender Attitudes, and Married Women's Labor Force Participation" Mary C. Brinton ed., *Women's*

Women's Caring Consciousness and the Perception of Satisfaction with the Division of Household Labor: difference between traditional gender role consciousness and caring consciousness

MATSUI Shinichi *

Abstract: The purpose of this study is to examine how women's caring consciousness is related to the perception of satisfaction with the division of household labor. Firstly, analysis of women's structure of consciousness shows that gender role consciousness is composed of two dimensions: "Traditional gender role consciousness" that affirms the distribution of gendered role and "Caring consciousness" that intends caring for others. Secondly, an ordered logistic model regarding the perception of satisfaction with the division of household labor reveals that the high level of caring consciousness has an effect on increasing the perception of satisfaction with the division of household labor. On the other hand, traditional gender role consciousness has no significant influence on the perception of satisfaction with the division of household labor. Although women object to division of household labor based on gender, this result shows that women recognize that caring for family is appropriate action/conduct relating to "womanliness" in terms of "Woman's" identity.

Keywords: women, caring consciousness, traditional gender role consciousness, perception of satisfaction in division of household labor

* Ph.D. Candidate, Graduate School of Sociology, Ritsumeikan University